

【数字を読み解く】マイナス1～景況感、幅広い業種で悪化～

〈2020/5/1 大分合同新聞掲載〉

数字は、日本銀行大分支店が発表した3月の企業短期経済観測調査(短観)にある、県内企業の景況感を示す業況判断指数(DI)だ。短観は3カ月に1度、支店が発表している。今回は2月25日～3月31日の間に、大分県内の167社(製造業70社、非製造業97社)から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計したものだ。

業況判断DIは、各企業に対して、業況が「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。今回、このDIが全産業で「マイナス1」と、熊本・大分地震直後の2016年6月調査以来、3年9カ月ぶりにマイナス、すなわち「悪い」と回答した企業の方が多結果となった。

製造業は「マイナス5」と前回から2ポイント、非製造業が「プラス1」と前回から7ポイント、それぞれ悪化した。非製造業の方が大きく悪化したのが特徴だ。

製造業の悪化が小幅にとどまったのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、食料品や自動車部品メーカーなどで悪化した一方、半導体関連は5G向けや車載用半導体関連の受注が増えている企業もあり、電気機械などの業種で改善したことが要因だ。

これに対し、非製造業では、宿泊・飲食サービスが「マイナス33」と前回から55ポイントの大幅悪化となったほか、対事業所・個人サービス、運輸・郵便など、幅広い業種で悪化した。

先行き6月の見通しについては、全産業で「マイナス12」と3月に比べ、11ポイントの悪化を見込んでいるだけに、今後の動向を注意深くみていく必要がある。(日本銀行大分支店)